

1 号議案

令和 3 年度事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(事業活動総括)

令和3年度は、令和2年度に引き続き COVID-19 の感染拡大が続きましたが、事業計画に基づき ICT を活用 (Zoom を導入) し、各事業を展開しました。

総会は、Zoom を利用して開催しました。

研修事業は、Zoom を利用し、東京農業大学名誉教授の後藤先生による講演会、農水による講演会、および会員が講師になったオンライン研修会を 2 回開催することができました。

会員交流事業では、Zoom を利用し会員交流会を 1 回開催しました。

会員活躍事業のうち研究部会活動では、参加者が増える中 Zoom を利用し 10 回開催することができました。

「データ駆動型土づくり推進事業」は、会員の圃場での参加を推進し、3 会員が事業に参加しました。

検定試験対策は、2 級は HP を使って会員向けに問題演習講座を開設しました。3 級は講師が確保されず、講習会は開催されませんでした。また、埼玉県鴻巣市で土壤医検定準会場を設置し、110 名の受験がありました。

ホームページを活用した情報発信は十分に出来ませんでした。

今年度、総会で規約を改正し、どこにお住まいの方でも会員になれることから、首都圏以外の会員を得ることができました。昨年度末会員数は、正会員 39 名、準会員 12 名でしたが、昨年度末の会員数は正会員 41 名、準会員 11 名となりました。

1. 第5回定期総会の開催

令和3年7月12日、ZOOM を活用し開催しました。総会では、初めて作成した中期計画に基づいて、事業計画 (案)、予算計画 (案) が承認されました。

2. 意思決定のシステムの構築

(1) 定例理事会の開催

総会以降、必要に応じ理事会を 7 回開催しました。定期的な開催 (1 回/月) は、理事各位の仕事等の関係で、全員参加がなかなか難しくできず、各種イベント開催に合わせて理事会を開催しました。今後は、定期的な理事会の仕組み作りも検討していきたいと考えます。

(2) 意見交換会の設置

計画では、理事会開催に合わせて必要に応じ開催することとしておりましたが、会員交流会に合わせて行われた 1 回のみで開催で、参加者も 12 名であまり意見も出ませんでした。

今後は、会員各位から直接ご意見を伺う機会を大切する観点から、会員が参加しやすい開催方法等を検討し、年 2 回の実施を考えています。

3. 業務遂行体制の確立

(1) 特定の業務について、理事会の業務遂行を支援する相談役の設置

データ駆動型推進事業の相談役を、会員の高野様に引き受けていただきました。
今後とも、事業の充実に向けて、ご協力頂ける方に広くお声掛けしていきたいと考えます。

(2) 理事会の業務を事業単位に分割

試験会場、交流会、研究部会活動は、担当理事主導で進めることができましたが、他の事業は理事会の場で内容をつめることになりました。しかし、機動的な業務運営を行うため、担当理事を決めて進めるという運営方針は今後も継続していきたいと考えます。

(3) 情報システムの確立

年度内に検討を進めておりましたが、具体的な取り組みができませんでした。しかし、平成4年度に入って、新システムを導入し、会と会員間、会員間同士の情報共有の迅速化、確実化のできるシステムに近づいたものと考えます。新システムは、メールが届かなかった会員も、会員サイトに入ることにより、その内容がわかるようになっております。

今後は、Instagram およびFBのグループ機能を利用し、井戸端会議や質問に対してコメントがつくような活発な場を作り、会員にとって有用な情報を取得することが出来る会員限定のコミュニティを作ることを検討します。

検討に当たっては、SNS・HP利用は不特定多数に対しては内容とともに更新・発信の頻度が課題になるので、まずは一方通行にならないようFB、Instagramなど会員がどのくらい利用しているか聞き取り調査を行必要があると考えます。

4. 広報活動の活発化

ICTを活用し、会の事業内容や会員にとって有意義な情報を伝達するといった内部広報と、会の活動を世の中に発信するという外部広報を活発化させることとしておりましたが、新たな取り組みはできませんでした。

ただ、講演会のオープン開催が、当会の存在意義を示す端緒となったと考えます。

今後は、Facebook、Instagram、twitter等を活用し会の活動内容を拡散することを検討する必要があると考えます。その場合、今後検討する会員限定のコミュニティとの関係を整理する必要があります。Peatixの機能を、外部広報活動に利用することも検討します。

5. 研修・研鑽事業

(1) 研修体系の確立

研修内容を体系化することはできませんでした。

今後、コロナ禍の活動制限解除を見据え、当会の基本に戻って「現地研修会」を再開させることや、研修会以外にZOOMを利用し、土壌協会で実施している討論会形式のようなものの実施の検討を含め、研修体系を確立していきたいと考えます。

(2) 研修会の企画・実施

研修会は11月以降2回の講演会、2回のオンライン研修会を開催しました。

① 第1回特別講演会（オンライン）

開催日時 令和4年1月17日

テーマ「土壌診断は『健康な土づくり』に役立つか？」

講師 後藤逸男氏

参加者 86名（外部の参加者53名）

② 第2回講演会（オンライン）

開催日時 令和4年2月3日

テーマ「「みどりの食料システム戦略」のなかで土壌医に期待すること」
「肥料法改正の意図と土壌医に期待すること」

講師 農林水産省 大倉一樹氏、浦野剛氏

参加者 62名（外部参加者42名）

③ 第1回オンライン研修会

開催日時 令和3年11月22日

テーマ「微生物活用（応用編）土壌への処理法について」

講師 高木篤史氏（当会会員 株式会社サカタのタネ）

④ 第2回オンライン研修会

開催日時 令和3年12月8日

テーマ「土づくりと施肥技術」

講師 渡邊明氏（当会会員 小野田化学工業株式会社）

研修を進める中で、研修会実施にあたってのツール（Peatix）の使い方の知見が得られ、事務作業の効率化がはかれました。また、オンラインのツールにより、録画の視聴ができることにより見逃した方のフォロー研修が可能となりました。

Zoomでは録画データをクラウドに蓄積できるが年間の費用が掛かるので、今後、録画データを、あまりコストをかけずに視聴ができるツールを採用することが必要と考えます。

6. 会員交流事業

第1回会員交流会を12月20日（月曜日）に開催しました。

「新規会員向け歓迎会」的な要素も盛り込んだ会に、と考えていましたが、参加者は、研究部会の読み合わせ会の参加者と総会参加者が殆どでした。しかし、参加者各位の自己紹介・得意分野を発表頂き当会の懐の深さを共有出来ました。

今後は、会員交流会の目的を明確にし、参加頂き、「良かった。」「楽しかった。」と感じて頂ける様な魅力ある企画にするとともに、参加しやすい交流会とするため、開催時期、曜日、開始時間等の検討をする必要があると考えます。

7. 会員活躍推進事業

(1) 会員活動の支援

研究部会を簡単に作成できる仕組みは、提案出来ませんでした。しかし、研究部会の設置に関わる規程を改訂する方向で検討する必要があると考えます。

(2) 研究部会活動

市民農園等小規模圃場の土づくり研究部会では、今年度10回の読み合わせ会を行いました。

（内容）

- ・テキスト：『図解でよくわかる 土・肥料のきほん』一般財団法人 日本土壌協会監修を使用。
- ・全10章の発表に対して、参加各位から有志を募り、月1回のペースで2時間枠の勉強会開催。
- ・作成頂いた資料を整理し、次のステップのマニュアル作り・リファレンス作りに活かすべく計画中。
- ・開催期日の曜日・時間の設定は課題として検討を続けたい。

(3) 「全国土の会」と連携

東京農業大学名誉教授の後藤先生から、講演会において、「土壌分析の結果のまとめ方の全国統一を、「全国土の会」と連携して進めて頂きたい」と課題を提供頂きました。チャートの配置等も含めて当会のテーマ・宿題として取り組んで行くことを検討したいと思います。

(4) 会員活躍の場の企画・開発

都市農地活用センターの人材派遣事業の活用はできませんでした。どのようにすれば、この事業をうまく活用できるのか、検討する必要があると考えます。

藤森理事、高山理事の2名が地元小学校より依頼を受けて、学校農園の土づくり講習会を実施しました。（分かりやすい実験道具等を使った勉強会を企画し、子供達からは、「土の先生！」と高評価。）

（学校農園の取り組みについて）

小学校の学習指導要領では、各学年で栽培課題（例：3年生はヘチマ、4年生はトマト等）がある。現場では、土づくりの知識の未熟な先生が栽培指導を行っている場合が多く、うまく栽培が出来ていない場合が多いのが現状と聞きました。この現場で、土壌医が農業や土壌の知識技能を活かすことで学校農園を活性化し、土づくりの普及と土壌医の認知度をあげることが出来ると

考えます。このために、栽培品目毎の土づくり方法や、小学生が楽しく学べる具体的な方法、地元小学校とつながりを持つためのアプローチの方法等を検討したいと考えます。

学校農園の取り組みは、会員各位が携わっている市民農園、体験農園での会員の活躍へ、繋げていきたいと考えます。

8. 検定試験講習会事業

(1) 検定試験普及活動

当会のHPに土壤医検定試験の受験に関するページを新規に掲載するとともに、日本土壤協会からの土壤医検定の関係案内資料を、会員有志が地元の学校等に配布した。

試験会場の鴻巣会場の受験者数は昨年度、一昨年度と比べて30%ほど多くなりました。チラシ、ポスター等の配布を行った影響を調べるため、県別の昨年度との受験者数の増減について日本土壤協会に確認し、広報活動の成果の検証を行いたいと考えます。

(2) 検定試験講師の養成

対面式の研修室での講習会の開催が難しい状況にあり、講師の養成を講習会の開催を前提にしていたため、講師を養成するために必要な事項(インセンティブなど)の検討はしませんでした。

今後は、担当者を決め、コロナ禍の活動制限解除を見据え、講師を養成するために必要な事項を検討する必要があると考えます。そのためには、担当者を決める必要があると考えます。

(3) 検定試験講習会の企画

講習会そのものの企画や講師用教材の作成について、検討出来ませんでした。会場を借りた実研修は、講師および担当者の負担が大きく、今後は、Zoomや各種ツールを使ったネットでの研修会開催を検討する必要があると考えます。

また、試験合格のみを目的としない検定試験参考書の読合せ会の実施も検討したいと考えます。

(4) 検定試験講習会の開催

3級の講習会は実施できませんでした。2級は、演習問題を作成しHPで公開(対象会員のみ)しました。

(5) 検定試験会場設置

鴻巣市市民活動センターの他にクリア鴻巣(鴻巣文化センター)の2会場で検定試験会場を設置し、問題なく実施出来ました。(当日、受験会場を間違えた受験生への迅速な対応ができました。)コロナ禍で会場確保に苦心しましたが、埼玉県及び近県からの受験者の利便性に資するためにも継続することがよいと考えます。

試験監督員として埼玉県外からも参加があったので、首都圏管轄の埼玉県以外での会場設置を検討したいと考えます。

9. 「データ駆動型土づくり推進事業」について

（一財）日本土壌協会が中心になって行っている「データ駆動型土づくり推進事業」について、会員3名の参加が得られました。（会員3名 埼玉県：米、有機野菜、ハウス野菜）

参加会員にとっては、有意義であったと考えます。

10. 賛助会員について

賛助会員の位置付け（期待・役割等）を明確する取り組みは、実施できませんでした。しかし引き続き検討する必要があると考えます。

11. 総会・理事会に関する事項

開催日	種類	会議事項（全てオンラインでの実施でした）
2021年6月5日	第28回理事会	試験対策HP 利用の方法、中期計画の検討
2021年6月14日	第29回理事会	中期計画の計画表検討、事業計画策定計画
2021年6月25日	第30回理事会	定期総会の内容検討、規約改定検討
2020年7月2日	第31回理事会	第4回定期総会
2021年7月10日	第32回理事会	定期総会内容の最終確認
2021年7月12日	第5回定期総会 第33回理事会	オンラインにて実施 総会後の役員（会長、副会長、監事）の選任
2021年7月28日	第34回理事会	中期計画の計画役割分担決定
2021年8月26日	第35回理事会	各担当の進捗報告（研修会、交流会、研究部会、試験会場）
2021年10月6日	第36回理事会	各担当の進捗報告（研修会、交流会、試験会場）
2021年11月1日	第37回理事会	各担当の進捗報告（研修会、交流会、試験講習）
2022年2月2日	第38回理事会	各担当の進捗報告（講演会段取り、試験会場運営）
2022年3月6日	第39回理事会	各担当の進捗報告（令和3年度の実績の確認）

以上

2号議案

令和3年度首都圏土壤医の会 会計収支実績

1. 令和3年度の予算の考え方について

当該年度については令和2年度の活動実績と新たな中期計画に基づく事業計画を鑑み事業別に収入・支出について以下の方針で予算を編成した。業計画遂行後に余剰が生じた場合は、本会収入に繰り入れることとした。

(1) 収入の予算差について

- ①活動費 令和3年6月30日時点の会員44名を基本に年度2000円/名とした。中期計画では年度末の会員数60名としているが増加分については予算収入には計上していなかった、年度途中の入会者3名があり年度末会員数47名分の活動費は合計90,800円となり対予算2,800円増であった。

(2) 事業計画項目ごとの収入と費用の予算差について

①試験対策講習会事業（収支は対予算±0円）

収入：前年度の実績を踏まえ 参加費2000円×6名の参加を見込んだが、試験対策講習会は実施しなかったため対予算12,000円の減収となった。¥

支出：支出は0円であったため、支出も12,000円減であった。

②研修研鑽事業（全5回の開催を想定→実績は4回であった、収支は対予算+61,137円）

収入：会員からの参加費は徴収せず外部からの参加者が各回10名×参加費2000円とした。実績としては第3回特別講演会のみ外部参加者2,000円の参加費とし55名の参加を得たが外部のチケット販売サイトを利用したため手数料がかかり100,137円の収入となり対予算137円の増収であった。

支出：リアルな会場利用を1回、他はオンラインでの実施を想定、5回の内3回は外部講師を依頼し、2回は録画の視聴を行うこととした。実績としては4回の研修会は全てオンラインにて実施し、外部講師への謝礼の支払いは1回（後藤逸男先生）のみとなり支出は対予算61,000円減であった。

③会員交流会事業（オンラインでの懇親会を想定し1回実施、収支は対予算+10,000円）

収入：参加費は無料とした。

支出：具体的な費用は想定していないが予備費として10,000円を計上したが実際には費用は発生しなかった。対予算10,000円減。

④会員活躍推進事業（研究部会活動支援と専門家派遣を想定、収支は対予算+20,000円）

収入：本事業に係る収入は想定しなかった。

支出：研究部会への補助については会議室利用料を想定し1研究部会あたり5000円（×2研究部会）の補助、専門家派遣については専門家の養成（マニュアル作成）、派遣先への広報活動等の費用として10,000円を想定したが費用は発生しなかった。

⑤データ駆動型土づくり事業支援（日本土壤協会の交付金事業、収支は対予算+10,000円）

収入：本事業に係る収入は想定しなかった。実績として当会への収入は0円であった。

支出：土壤協会より土壤硬度計の使用方法的説明等々の会場設定の依頼があった場合にその会場費やコロナ対策（消毒液準備等々）費用を計上したが費用は発生しなかった。

(3) 一般事務費（対予算▲24,717円）

- ①印刷費 予備費として前年予算と同額（4,000円）を計上したが実績は0円であった。

- ②通信費 サーバーレンタル代、ドメイン使用料、オンライン会議システム（zoomプロ）の年間契約料等で50,000円を計上したが実績は43,683円であった。

- ③役員交通費 一人1回の理事会で1500円を想定、会議6回としたが会場を使用する理事会は2回を想定し各4名の利用としたが全ての理事会をオンラインで開催し実績は0円。

- ④会議費 予算の想定ではレンタル会議室を6回利用する想定であったが上記のように会議室を利用する会議は2回を想定した。同上（実績0円）

2. 実績と予算差（青字、赤字は予算差）

2021年度実績

収入		支出	
活動費	90,800	第5回定期総会	印刷費 0
	+2,800		会場費(備品含む) 0
活動支援金	10,000		小計 0
	±0		±0
検定対策講習会事業		土壤医検定対策講習会	会場費 0
参加費	0		資料代(作成、印刷) 0
	▲12,000		講師謝礼(交通費) 0
			小計 0
研修・研鑽事業			▲12,000
	100,137	研修会実施費用	研修会 0
	+137		教材使用料 0
			講師謝礼(交通費) 50,000
会員交流事業			小計 50,000
	0		▲61,000
	±0	交流会事業費用	バーチャル懇親会 0
			予備費(見学会謝礼など) 0
会員活躍推進事業			小計 0
	0	活躍推進に掛かる費用	▲10,000
	±0		研究部会活動補助(会場費など) 0
			講師派遣、養成、広報に掛かる費用 0
データ駆動型土づくり			小計 0
	0	土づくり推進事業支援費用	▲20,000
	±0		説明会会場費など(コロナ対策含む) 0
土壤医試験監督			小計 0
	836		▲10,000
	+836	一般事務費	印刷費 0
利子	4		通信費 43,683
	+4		役員交通費 0
			会議室費 0
繰越金	415,921		小計 43,683
			▲24,717
収入合計	617,698	支出合計	93,683
	▲8,223		▲137,717
		差額(次年度繰越)	524,015
			+129,494

(参考)

2021年度予算

収入		支出	
活動費	88,000	第5回定期総会	印刷費 0
活動支援金	10,000		会場費(備品含む) 0
			小計 0
検定対策講習会事業		土壤医検定対策講習会	会場費 3,500
参加費	12,000		資料代(作成、印刷) 6,000
			講師謝礼(交通費) 2,500
			小計 12,000
研修・研鑽事業		研修会実施費用	研修会 16,000
	100,000		教材使用料 20,000
			講師謝礼(交通費) 75,000
			小計 111,000
会員交流事業		交流会事業費用	バーチャル懇親会 0
	0		予備費(見学会謝礼など) 10,000
			小計 10,000
会員活躍推進事業		活躍推進に掛かる費用	研究部会活動補助(会場費など) 10,000
	0		講師派遣、養成、広報に掛かる費用 10,000
			小計 20,000
データ駆動型土づくり		土づくり推進事業支援費用	説明会会場費など(コロナ対策含む) 10,000
	0		小計 10,000
		一般事務費	印刷費 4,000
			通信費 50,000
			役員交通費 12,000
			会議室費 2,400
繰越金	415,921		小計 68,400
収入合計	625,921	支出合計	231,400
		差額(次年度繰越)	394,521

監査意見書

私監事は2021年4月1日から2022年3月31日までの首都圏土壤医の会の会計年度における会計状況を監査するため、必要と認めた手続きを実施すると共に会長から提出された会計報告の内容について検討した結果、この報告書は適正であると認めます。

首都圏土壤医の会

2022年 5月 22日

監事

山田裕臣



第3号議案

令和4年度事業計画（案）

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

1. 首都圏土壤医の会をめぐる現状と活動方針

(1) 首都圏土壤医の会を巡る現状

今年度に入り、3回目のワクチン接種が進むとともにCOVID-19の感染に関する研究が進む中で、国民生活において少しずつ制限緩和が進んでいます。

昨年度の首都圏土壤医の会は、一昨年に続き活動の基本である土づくりの現場での現地研修会が開催できなかったことが残念ですが、Zoomを活用し、講演会、研修会の開催、交流集会の開催、研究部会の活動の取り組み等、次第に活動を活発化させることができました。ただ、会員には現地研修会開催の要望があることも事実で、早期に取り組みの検討をする必要があると考えています。昨年度新規加入7名、退会5名があり、昨年度末には正会員40名、準会員11名となっています。新規入会の方は1月の後藤先生の特別講演会をきっかけに入会した方、当会の会員の範囲を首都圏在住者という制約をなくしたこともきっかけになっていると考えられます。退会の理由としては、個人的な事情によるものでした。

今年度に入り、新たな会員システムを導入いたしました。移行に当たりご面倒をおかけしますが、情報伝達、情報共有が各段に向上し、会員管理の効率化もはかられ、納得できるものと考えます。今後システムが稼働していく中で改善要望などありましたら、ご連絡いただくようお願いいたします。

(2) 今年度の活動方針

今年度は、中期計画の2年目に当たります。会員の研修、研鑽、交流、活躍の場への期待に応えるため、中期計画を具体化し、課題を解決しながら実行していきます。

2. 意思決定のシステムの構築

(1) 定例理事会の検討

定期的な理事会開催の仕組作りを検討します。

(2) 意見交換会の設置

意見交換会を実施することにより、会員の意見を聞く機会ができ、迅速に会員のニーズを業務に反映させるとともに、会員の参加意識を高めることができます。今年度は、総会および会員交流会にあわせて意見交換会を実施します。

3. 業務遂行体制の確立

(1) 特定の業務について、理事会の業務遂行を支援する相談役の設置

事業計画をすべて実施するには、現在の理事数では対応が難しいと感じております。理事を増やすことが一番の解決策ですが、業務が広範であり制約も多く引き受けることのできる会員は多くありません。このため、昨年に続き、理事より業務範囲の狭い相談役として会員の業務遂行への参加を拡げ、業務執行体制を強化します。

(2) 理事会の業務を事業単位に分割

機動的な事業運営を行うため、理事会の業務を事業単位に分割し、それぞれの業務の担当者を決め、機動的な業務運営を行います。

(3) 情報システムの確立

今年度すでに導入した会員システムを活用し、会と会員間、会員間同士の情報共有の迅速化、確実化をはかります。

さらに、今後は、Instagram およびFB の閉鎖型のグループ機能を利用し、井戸端会議や質問に対してコメントがつくような活発な場を作り、会員にとって有用な情報を取得することが出来る会員限定のコミュニティを作ることを検討します。

検討に当たっては、SNS・HP 利用は不特定多数に対しては内容とともに更新・発信の頻度が課題になるので、まずは一方通行にならないようFB、Instagram など会員がどのくらい利用しているか聞き取り調査を行う必要があると考えます。

4. 広報活動の活発化

新しい会員システムを活用し、会の事業内容や会員にとって有意義な情報を伝達するといった内部広報を充実させます。また、会の活動を世の中に発信するという外部広報は、従来のHP やFB への投稿頻度を上げる他に都市農地活用センターの専門家情報データベースへの登録を検討します。

5. 研修・研鑽事業

(1) 研修体系の確立

現地研修会、室内研修会、Zoom 研修会等研修方法や、多岐にわたる研修内容を体系化します。

(2) 研修会の企画

研修体系に基づき、個々の研修を企画します。

また、実施できていない様々な会員のニーズ（研修に関するアンケート結果）に対応する研修について、実施の可能性を検討します。

(3) 研修会の実施

運営方法を標準化することで、事務処理の効率化を図ります。

6. 会員交流事業

開催方法、内容等を検討し、会員交流会を開催します。

7. 会員活躍推進事業

(1) 会員活動の支援

研究部会活動の仕組みはそのままにしておき、会員が自由に活動できるサークル活動の仕組みを作成します。また、既にある研究部会活動の支援（予算の付与等）を検討します。

(2) 会員活躍の場の企画・開発

昨年と同様に、都市農地活用センターの人材派遣事業の活用、学校菜園への講師派遣など従来にはない新たな会員の活躍の場を検討します。

8. 検定試験関連事業

(1) 検定試験普及活動

会員に検定試験のポスター、パンフレットの配布を呼びかけます。

(2) 3級の検定試験講習会の企画・開催

① 会場での対面式の講習会

コロナによる講習会場の人数制限が解除された場合を前提に、新たな検定試験会場を設置に合わせて、対面式の講習会の実施を検討します。

② オンライン形式の講習会

時間や費用の面で受講者、講師双方が利便性のあるオンライン形式の講習会を検討します。

(3) ホームページでの受験情報提供の充実

2級は問題演習のページの更新を行い、3級は新たに問題演習を掲載します。

(4) 検定試験会場設置

今年度も鴻巣会場の設置を継続します。また新たな会場（群馬県）の設置を検討します。会員が検定試験の試験監督員の経験を得られるよう努めます。

9. 「データ駆動型土づくり推進事業」について

「データ駆動型土づくり推進事業」について、昨年参加の会員の継続参加を支援します。

10. 賛助会員について

会の発展に通じる有形無形の支援・協力を得るために、賛助会員の位置付け（期待・役割等）を明確にします。

4号議案

令和4年度首都圏土壤医の会 会計予算（案）

1. 令和4年度の予算の考え方について

当該年度については令和3年度の活動実績と中期計画に基づく事業計画を鑑み事業別に収入・支出について以下の方針で予算を編成した。事業遂行後に余剰が生じた場合は、本会収入に繰り入れることとした。

(1) 収入

- ①活動費 2022年6月18日時点の今年度活動費納入者45名を基本に年度2000円/名とした。中期計画では年度末の会員数80名としているが昨年度末の目標60名も達成できておらず増加分については予算収入には計上していない。

(2) 事業計画項目ごとの収入と費用の考え方の予算

①検定試験関連事業（全5回の講習会をリアル会場で実施、試験会場運営を今年度も受託）

収入：（講習会）参加費3000円×15名の参加を見込んだ。

（試験会場運営）委託費として受験者110名として収入を見込んだ。

支出：（講習会）リアルの会場での実施を想定し実績を参考に会場費4,290円を見込んだ
その他資料代、広告代、講師謝礼、交通費について予算を設定した。

（試験会場運営）監督官の時給を1500円とし、監督官6名と想定、拘束時間、交通費は昨年実績を用いた

②研修研鑽事業（7月以降毎月開催を想定し全9回の研修会の開催を想定）

収入：会員からの参加費は徴収せず外部からの参加を可能とする特別講演会2回（7月、1月）を想定し各回40名×参加費2000円とした。参加費としては本会への入会の方が得であると感じるような設定とし新規入会を促すように考えた。

支出：現地研修会としてリアルな会場利用を2回、他はオンラインでの実施を想定、9回の内2回は外部講師を依頼し、2回は録画の視聴を行うこととした。それぞれの費用は従来実績を元に計上した。

③会員交流会事業（アンケートの結果を受けてオンラインでの懇親会を想定）

収入：参加費は無料とした。

支出：具体的な費用は想定していないが予備費として10,000円を計上した。

④会員活躍推進事業（研究部会活動支援と都市農地センター等の専門家派遣を想定）

収入：本事業に係る収入は想定しなかった。

支出：研究部会への補助については会議室利用料等を想定し1研究部会あたり10,000円の補助を想定した。また専門家派遣については専門家の養成（マニュアル作成）、派遣先への広報活動等の費用として10,000円を計上した。

⑤データ駆動型土づくり事業支援（日本土壤協会が受託した交付金事業関連活動）

収入：本事業に係る収入は想定しなかった。

支出：土壤協会より土壤硬度計の使用方法的説明等々の会場設定の依頼があった場合にその会場費やコロナ対策（消毒液準備等々）費用を計上した。

(3) 一般事務費

- ①印刷費 今年度は発生しなかったが予備費として一昨年予算と同額を計上した。
- ②通信費 サーバーレンタル代、ドメイン使用料、オンライン会議システム（zoomプロ）の年間契約料の他、動画の共有サイト（vimeo Plus）の契約が必要と考えた。
- ③役員交通費 一人1回の理事会で1500円を想定、理事会は毎月としたが会場を使用するの理事会は4回（年間12回の1/3）を想定し各6名の利用とした。
- ④会議費 予算の想定ではレンタル会議室4回利用すると想定した。

2. 予算

2022年度予算

収入		支出	
活動費	90,000	第6回定期総会	印刷費 0
活動支援金	10,000		会場費(備品含む) 0
			小計 0
検定試験関連事業		土壌医検定対策講習会	会場費 21,450
参加費	45,000		資料代(作成、印刷) 11,500
			講師謝礼(交通費) 55,000
			小計 87,950
試験会場受託		試験会場運営	監督官謝礼(交通費) 52,800
受託費	66,000		雑費 2,000
			小計 54,800
研修・研鑽事業	160,000	研修会実施費用	研修会 19,000
		(現地研修会は2回を想定)	教材使用料 20,000
			講師謝礼(交通費) 150,000
			小計 189,000
会員交流事業	0	交流会事業費用	バーチャル懇親会 0
			予備費(見学会謝礼など) 10,000
			小計 10,000
会員活躍推進事業	0	活躍推進に掛かる費用	研究部会活動補助(会場費など) 20,000
			講師派遣、養成、広報に掛かる費用 10,000
			小計 30,000
データ駆動型土づくり	0	土づくり推進事業支援費用	説明会会場費など(コロナ対策含む) 10,000
			小計 10,000
		一般事務費	印刷費 4,000
			通信費 50,000
			役員交通費 36,000
			会議室費 4,800
			小計 94,800
繰越金	524,015		
収入合計	829,015	支出合計	476,550
年度収入	305,000	差額(次年度繰越)	352,465

5号議案

役員 の 選 任 に つ い て

規約により理事については総会にて選任することとなっています。理事会にて高木理事の退任が承認されたこともあり今年度の当会の運営を円滑に行うための体制強化を目的として2名の理事の選任の承認をお願いします。

井田 憲治（新 理事）

芹澤 健久（新 理事）

以上